



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社AVILEN 上場取引所 東
コード番号 5591 URL https://avilen.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 光太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 錦 拓男 TEL 03(5823)4694
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	929	27.0	171	55.8	162	46.8	114	45.0
2022年12月期	732	53.3	110	31.1	110	31.4	79	34.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	19.08	18.52	37.2	31.2	18.5
2022年12月期	13.19	-	48.8	28.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2023年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	624	415	66.3	68.48
2022年12月期	415	204	48.6	33.68

(参考) 自己資本 2023年12月期 414百万円 2022年12月期 202百万円

- (注) 2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	12	△45	87	282
2022年12月期	24	△9	0	227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,225	31.8	200	16.5	200	23.3	131	14.9	21.78

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,050,000株	2022年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,013,288株	2022年12月期	6,000,000株

（注）当社は、2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「データとアルゴリズムで、人類を豊かにする」をパーパスに掲げ、「企業と人がAIを自在に使いこなし、発展し続ける豊かな未来」の実現に向けて、「AIを搭載したソフトウェアの開発」と「デジタル組織の構築を支援するプログラムの提供」を主軸に、企業のAI活用/DX推進による成長を支援してきました。

更に、当社は、DX推進に既に着手をしているAI-Readyな企業だけでなく、これからDX推進に着手するAI-Ready以前の企業に対しても、デジタル組織・人材の開発を行い、資本業務提携先とも連携しながら、データ×AIで豊かな未来を実現することを目指しております。

AI業界を取り巻く事業環境については、生成AIを始めとしたAI利活用に対して各企業の注目度が一層高まっております。株式会社三菱UFJ銀行に対しては、2023年11月に生成AI活用による業務改革を支援するためのChatGPTアイデアソンを開催し、実務におけるユースケース163件を創出しました。昨今の技術の飛躍的進歩は、AIソフトウェア開発も含め当社のビジネスにとって追い風となっております。

また、2023年6月に資本業務提携を締結した大塚商会等との連携を更に加速させるために、大塚商会の経営層を含む全社員約8,600人に対し、日本e-Learning大賞「生成AI特別部門」を受賞したChatGPTビジネス研修を提供いたしました。今回の研修を通じて得られた商材の深い理解および生成AI活用スキルの向上により、当社の「ビルドアップパッケージ」および、当社のコアモジュールである「Instructea」と「ChatGPT」を組み合わせたChatGPT活用プラットフォームの「ChatMee(SaaS)」等のAVILENサービスのさらなる販売促進に寄与する見込みです。

当事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)においては、AIソフトウェアユニット及びビルドアップユニットにおける顧客数・プロジェクト数は堅調に推移し、売上高は順調に推移いたしました。以上の結果、当事業年度は、売上高929,587千円(前事業年度比27.0%増)、営業利益171,930千円(前事業年度比55.8%増)、経常利益162,475千円(前事業年度比46.8%増)、当期純利益は114,725千円(前事業年度比45.0%増)となりました。なお、当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社の販売実績を主な内訳に区分した売上高は、AIソフトウェアユニットは486,111千円(前事業年度比83.4%増)、ビルドアップユニットは443,476千円(前事業年度比5.0%減)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は532,827千円となり、前事業年度末に比べ175,605千円増加いたしました。これは、主に受注の増加に伴い、売掛金及び契約資産が105,681千円増加したことによるものであります。

固定資産は92,126千円となり、前事業年度末に比べ33,624千円増加いたしました。これは、主にソフトウェア開発の進捗に伴い、無形固定資産が37,043千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は624,954千円となり、前事業年度末に比べ209,229千円増加いたしました。

(負債)

流動負債は209,249千円となり、前事業年度末に比べ2,085千円減少いたしました。

固定負債は該当ありません。

この結果、当事業年度末における負債合計は209,249千円となり、前事業年度末に比べ2,085千円減少いたしました。

(純資産)

純資産は415,705千円となり、前事業年度末に比べ211,315千円増加いたしました。これは、主に上場に伴う新株発行により資本金が48,760千円、資本剰余金が48,760千円それぞれ増加したこと及び当期純利益114,725千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ54,501千円増加し、282,500千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益162,350千円の方で、売上高の順調な推移を背景に売上債権及び契約資産の増加額105,681千円により、営業活動によるキャッシュ・フローは12,813千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、ソフトウェアの開発進捗を背景とした無形固定資産の取得による支出45,100千円により、投資活動によるキャッシュ・フローは45,468千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、株式の発行による収入97,520千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは87,295千円の収入となりました。

（4）今後の見通し

2024年12月期につきましては、引き続きAIソリューションの旺盛な需要を着実に取り込むべく、企業のAIトランスフォーメーション戦略の策定からAIの導入まで広範な領域にわたり積極的な事業展開を続けるとともに、高品質なソリューション提供を可能とする組織基盤の強化を図ってまいります。また、資本業務提携先との連携の深化によりAIソリューションコンテンツの拡充及び一層広範な顧客開拓を目指します。

以上により、2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高1,225百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益200百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益200百万円（前年同期比23.3%増）、当期純利益131百万円（前年同期比14.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,115	279,689
売掛金及び契約資産	115,950	221,631
預け金	4,882	2,810
前渡金	—	5,963
前払費用	11,334	17,604
その他	1,938	5,128
流動資産合計	357,222	532,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	306	0
工具、器具及び備品（純額）	497	432
その他（純額）	179	—
有形固定資産合計	983	432
無形固定資産		
著作権	4,535	4,535
ソフトウェア	17,696	23,387
ソフトウェア仮勘定	4,382	35,734
無形固定資産合計	26,614	63,657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,303	13,551
繰延税金資産	15,600	14,485
投資その他の資産合計	30,904	28,037
固定資産合計	58,502	92,126
資産合計	415,724	624,954

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,775	12,457
未払金	26,165	19,286
未払費用	32,940	37,001
契約負債	75,086	76,129
未払消費税等	26,676	22,469
未払法人税等	26,926	27,981
賞与引当金	3,652	—
その他	11,110	13,923
流動負債合計	211,334	209,249
負債合計	211,334	209,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	51,760
資本剰余金		
資本準備金	—	48,760
資本剰余金合計	—	48,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	199,064	313,790
利益剰余金合計	199,064	313,790
株主資本合計	202,064	414,310
新株予約権	2,325	1,395
純資産合計	204,389	415,705
負債純資産合計	415,724	624,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	732,090	929,587
売上原価	238,473	277,779
売上総利益	493,617	651,808
販売費及び一般管理費	383,239	479,877
営業利益	110,377	171,930
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	212	—
その他	111	905
営業外収益合計	325	907
営業外費用		
上場関連費用	—	9,545
株式交付費	—	678
為替差損	—	139
営業外費用合計	—	10,363
経常利益	110,702	162,475
特別利益		
新株予約権戻入益	—	930
特別利益合計	—	930
特別損失		
減損損失	—	1,054
特別損失合計	—	1,054
税引前当期純利益	110,702	162,350
法人税、住民税及び事業税	37,057	46,510
法人税等調整額	△5,492	1,115
法人税等合計	31,565	47,625
当期純利益	79,136	114,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	3,000	119,477	119,477	122,477	1,395	123,872
会計方針の変更による累積的影響額		449	449	449		449
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	119,927	119,927	122,927	1,395	124,322
当期変動額						
当期純利益		79,136	79,136	79,136		79,136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					930	930
当期変動額合計	—	79,136	79,136	79,136	930	80,066
当期末残高	3,000	199,064	199,064	202,064	2,325	204,389

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	3,000	—	—	199,064	199,064	202,064	2,325	204,389
当期変動額								
新株の発行	48,760	48,760	48,760			97,520		97,520
当期純利益				114,725	114,725	114,725		114,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△930	△930
当期変動額合計	48,760	48,760	48,760	114,725	114,725	212,245	△930	211,315
当期末残高	51,760	48,760	48,760	313,790	313,790	414,310	1,395	415,705

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	110,702	162,350
減価償却費	6,247	7,923
敷金償却費	4,031	1,752
減損損失	—	1,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,652	△3,652
為替差損益 (△は益)	△212	139
受取利息	△1	△2
株式交付費	—	678
上場関連費用	—	9,545
新株予約権戻入益	—	△930
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△40,852	△105,681
仕掛品の増減額 (△は増加)	6,703	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,052	3,682
契約負債の増減額 (△は減少)	△53,554	1,043
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△4,955	△2,819
その他	20,799	△16,817
小計	54,613	58,267
利息の受取額	1	2
法人税等の支払額	△30,392	△45,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,222	12,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△625	△368
無形固定資産の取得による支出	△5,778	△45,100
敷金及び保証金の差入による支出	△3,558	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,962	△45,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	97,520
株式の発行による支出	—	△678
上場関連費用の支出	—	△9,545
新株予約権の発行による収入	930	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	930	87,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,402	54,501
現金及び現金同等物の期首残高	212,596	227,998
現金及び現金同等物の期末残高	227,998	282,500

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	33.68円	68.48円
1株当たり当期純利益	13.19円	19.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	18.52円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月20日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 当社は、2023年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	79,136	114,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,136	114,725
期中平均株式数(株)	6,000,000	6,013,288
(うち普通株式数(株))	(5,100,000)	(6,013,288)
(うちA種種類株式数(株))	(900,000)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	179,963
(うち新株予約権(株))	—	(179,963)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,318,500個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。